



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,167	23.7	6,425	38.8	6,482	43.9	4,488	45.4
2021年3月期第2四半期	20,340	0.0	4,629	6.1	4,505	2.3	3,086	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,710百万円 (50.4%) 2021年3月期第2四半期 3,131百万円 (23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.59	—
2021年3月期第2四半期	86.92	—

(参考) 減価償却前連結営業利益 (連結営業利益+減価償却費)

2022年3月期第2四半期 8,550百万円 2021年3月期第2四半期 7,117百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	85,755	68,828	80.3	1,952.94
2021年3月期	76,032	66,169	87.0	1,863.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,828百万円 2021年3月期 66,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	15.1	11,500	19.4	11,530	18.3	7,900	16.0	223.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益 (連結営業利益+減価償却費)

通期 16,180百万円 (10.4%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	35,511,000株	2021年3月期	35,511,000株
2022年3月期2Q	267,425株	2021年3月期	7,383株
2022年3月期2Q	35,452,463株	2021年3月期2Q	35,503,619株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、欧米では、新型コロナウイルスのワクチン接種が一定以上普及し、経済活動の正常化が進んでいます。中国では、感染拡大の抑え込みを継続していますが、様々な経済の課題が顕在化し経済成長は鈍化しつつあります。他のアジア地域では、台湾は半導体を中心に経済は好調ですが、東南アジアにおいて感染が拡大し様々な業界のサプライチェーンに影響を及ぼしています。日本経済は、感染が急速に拡大し、緊急事態宣言下で社会活動の制限が継続しましたが、ワクチン接種の普及により感染者が減少に転じ、緊急事態宣言は解除されました。現状は、社会活動の正常化が始まったところであり、個人消費や経済活動の本格的な回復は、見通せない状況が続いています。

世界的な経済成長は回復傾向にありますが、原油を始めとした資源の価格高騰や調達不安、中国の経済成長の鈍化、海運を始めとする物流の混乱、半導体供給不安等に加え、米中の対立は継続しており、先行きの不透明さは一層増しています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力するとともに、成長を持続するため各事業において、設備投資計画の推進による供給体制の強化、既存設備の維持・強化のための設備の改善、保全活動、コストダウンや効率化への取り組みを進め、さらに原料の安定確保、新製品の開発等、経営基盤の一層の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,167百万円(前年同期比23.7%増、4,827百万円増)となりました。営業利益は6,425百万円(同38.8%増、1,795百万円増)、経常利益は6,482百万円(同43.9%増、1,977百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,488百万円(同45.4%増、1,401百万円増)となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益増加の要因に加え為替差益の計上により増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が14,444百万円(前年同期比27.5%増、3,118百万円増)、営業利益は2,076百万円(同21.1%増、362百万円増)となりました。

日本においては、原料価格の高騰は継続し、原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が上昇しました。加えて、景気の持ち直しによる国内需要の増加のほか、鹿島事業所のリンゴ酸新設備の稼働に伴いリンゴ酸の売上も輸出を中心に順調に推移し、円安の効果も加わり売上高は増加しました。海外子会社においても、中国、米国の経済持ち直しによる需要の回復、各国でのシェアアップ、販売促進の取り組みを進め、円安による円換算後の増加効果もあり、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、各国において原料価格の上昇は継続し、円安による調達価格の上昇の影響があったものの、新規設備の減価償却費は減少に転じており、売上高の増加により前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

#### (電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が10,723百万円(前年同期比19.0%増、1,708百万円増)、営業利益は5,041百万円(同41.1%増、1,468百万円増)となりました。

半導体市場は米中対立、半導体の供給不足等の懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴うIT需要の増加により、引き続き堅調に推移しました。当社製品の超高純度コロイダルシリカは、半導体の微細化の進展に伴い採用は増加し、世界的な海運の混乱による輸出への影響があったものの売上は順調に推移しました。在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けたナノパウダーの売上は減少しましたが、超高純度コロイダルシリカの売上増加により売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、原料価格上昇の影響があるものの、売上高の増加、新規設備の減価償却費の減少、増産によるコストダウン効果により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,722百万円増加し、85,755百万円となりました。これは主に、鹿島事業所の設備投資等に係る建設仮勘定の増加と、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,063百万円増加し、16,926百万円となりました。これは主に、鹿島事業所の

設備投資等に係る設備未払金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加し、68,828百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金の増加額がこれを上回ったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年8月16日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは次のとおりです。また、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画等は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および付帯設備	18,000	24 (注)	自己資金	2021年8月	2023年4月
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および付帯設備	10,000	—	自己資金	2022年8月	2024年4月

(注) 既支払額を変更しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,594,582	26,795,240
受取手形及び売掛金	10,546,322	11,924,300
有価証券	111,938	113,181
商品及び製品	6,390,775	6,546,353
仕掛品	482,774	505,958
原材料及び貯蔵品	1,667,693	1,919,221
その他	346,171	692,875
貸倒引当金	△9,027	△12,364
流動資産合計	45,131,230	48,484,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,022,872	9,673,090
機械装置及び運搬具(純額)	8,117,855	7,369,937
土地	6,891,883	6,893,046
建設仮勘定	453,627	7,734,552
その他(純額)	438,001	424,105
有形固定資産合計	25,924,241	32,094,733
無形固定資産	2,186,540	2,027,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,405	1,304,728
長期前払費用	225,426	555,713
繰延税金資産	1,113,889	1,012,378
退職給付に係る資産	115,077	101,857
その他	174,615	173,908
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,790,414	3,148,586
固定資産合計	30,901,196	37,270,542
資産合計	76,032,427	85,755,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,968	2,304,427
未払金	1,495,871	1,554,841
設備関係未払金	1,067,563	8,038,607
未払法人税等	1,588,545	1,777,230
賞与引当金	644,980	553,043
役員賞与引当金	54,360	60,250
修繕引当金	327,865	170,191
その他	629,105	460,957
流動負債合計	7,836,259	14,919,549
固定負債		
繰延税金負債	178,135	163,082
退職給付に係る負債	1,534,544	1,540,479
長期設備関係未払金	196,952	189,566
資産除去債務	8,289	8,289
その他	108,657	105,539
固定負債合計	2,026,579	2,006,957
負債合計	9,862,838	16,926,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	55,121,274	58,666,034
自己株式	△4,771	△1,112,561
株主資本合計	64,271,272	66,708,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,600	576,999
繰延ヘッジ損益	16,513	11,432
為替換算調整勘定	1,406,202	1,532,125
その他の包括利益累計額合計	1,898,315	2,120,557
純資産合計	66,169,588	68,828,800
負債純資産合計	76,032,427	85,755,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,340,311	25,167,339
売上原価	12,417,096	15,138,136
売上総利益	7,923,215	10,029,202
販売費及び一般管理費	3,293,892	3,603,939
営業利益	4,629,323	6,425,262
営業外収益		
受取利息	13,242	7,020
受取配当金	13,128	14,682
受取手数料	4,996	4,958
受取賃貸料	6,719	5,450
為替差益	—	26,482
その他	8,482	2,236
営業外収益合計	46,568	60,831
営業外費用		
為替差損	164,184	—
減価償却費	1,382	1,277
投資事業組合運用損	—	1,728
その他	5,128	572
営業外費用合計	170,696	3,579
経常利益	4,505,195	6,482,515
特別利益		
固定資産売却益	91	554
投資有価証券売却益	—	10,793
補助金収入	3,258	—
特別利益合計	3,350	11,348
特別損失		
固定資産除却損	12,191	18,181
投資有価証券評価損	—	397
特別損失合計	12,191	18,579
税金等調整前四半期純利益	4,496,354	6,475,284
法人税、住民税及び事業税	1,382,488	1,920,353
法人税等調整額	27,651	66,722
法人税等合計	1,410,139	1,987,075
四半期純利益	3,086,214	4,488,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086,214	4,488,208

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,086,214	4,488,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,910	101,399
繰延ヘッジ損益	△2,119	△5,080
為替換算調整勘定	△32,352	125,923
その他の包括利益合計	45,438	222,241
四半期包括利益	3,131,652	4,710,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,131,652	4,710,450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,496,354	6,475,284
減価償却費	2,488,373	2,124,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△622	3,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,913	△92,390
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,610	5,890
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,047	19,302
修繕引当金の増減額(△は減少)	46,694	△157,673
受取利息及び受取配当金	△26,371	△21,703
為替差損益(△は益)	136,074	△40,954
有形固定資産売却損益(△は益)	△91	△554
固定資産除却損	12,191	18,181
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,793
投資有価証券評価損益(△は益)	—	397
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,728
補助金収入	△3,258	—
売上債権の増減額(△は増加)	490,269	△1,345,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△500,424	△389,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,437	272,632
未払金の増減額(△は減少)	△104,667	54,108
その他	381,768	△575,134
小計	7,076,283	6,342,161
利息及び配当金の受取額	33,369	21,804
補助金の受取額	3,258	—
法人税等の支払額	△1,098,474	△1,768,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014,437	4,595,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△436,154	△938,934
定期預金の払戻による収入	387,409	614,514
有価証券の取得による支出	△107,989	△111,007
有価証券の売却による収入	96,228	111,007
有形固定資産の取得による支出	△1,369,778	△1,285,448
有形固定資産の売却による収入	108	818
無形固定資産の取得による支出	△134,528	△164,685
投資有価証券の取得による支出	△4,209	△4,736
投資有価証券の売却による収入	—	14,474
長期貸付金の回収による収入	30	0
その他	10,785	△11,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558,097	△1,775,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△76	△1,107,790
配当金の支払額	△818,178	△887,725
リース債務の返済による支出	△2,821	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821,076	△1,998,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142,910	64,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,492,352	886,283
現金及び現金同等物の期首残高	16,083,028	24,835,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,575,381	25,722,254

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,107百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,112百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が30百万円、売上原価が10百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が19百万円、それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,326,219	9,014,092	20,340,311	—	20,340,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	222	222	△222	—
計	11,326,219	9,014,314	20,340,534	△222	20,340,311
セグメント利益	1,714,052	3,573,177	5,287,230	△657,907	4,629,323
減価償却費	824,075	1,651,820	2,475,896	12,477	2,488,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△657,881千円、その他△25千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,444,336	10,723,002	25,167,339	—	25,167,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,444,336	10,723,002	25,167,339	—	25,167,339
セグメント利益	2,076,286	5,041,576	7,117,863	△692,600	6,425,262
減価償却費	704,801	1,403,605	2,108,407	16,544	2,124,951

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△692,600千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ライフサイエンス事業」の売上高が28百万円、セグメント利益が0百万円それぞれ減少しています。また、「電子材料および機能性化学製品事業」の売上高が2百万円、セグメント利益が19百万円それぞれ減少しています。